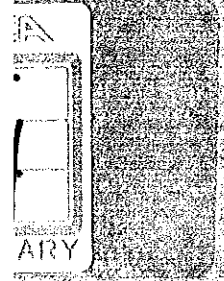


中国河南省  
黄河沿岸稻麦研究計画  
実施協議調査団報告書

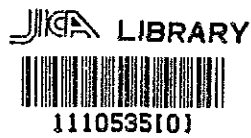
平成4年12月

国際協力事業団





中国河南省  
黄河沿岸稻麦研究計画  
実施協議調査団報告書



平成4年12月

国際協力事業団



国際協力事業団

25773

## 序 文

国際協力事業団は、中華人民共和国の要請を受け、平成3年12月河南省黄河沿岸稲麦研究計画に関する事前調査を実施し、また平成4年7月長期調査員を現地に派遣し、技術協力の範囲等の検討を行いました。それらの調査報告を踏まえ、平成4年11月9日から同月19日まで農林水産省経済局国際部国際協力課長、西藤久三氏を団長とする実施協議調査団を派遣しました。

同調査団は、中華人民共和国政府関係者と協議を行い、討議議事録（R/D）及び暫定実施計画（TSI）の署名交換を行いました。その結果、本プロジェクトを平成5年4月1日から5年間の計画で実施することとなりました。

本報告書は、同調査団による協議結果等を取りまとめたものであり、今後、本プロジェクトの実施に当たり広く活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成4年12月

国際協力事業団  
理事 田口俊郎





R/D調印式



鄭州市自由市場



專門家宿泊施設



河南省農業科学院図書館



河南省農業科学院種子精選施設



河南省農業科学院試驗圃場（小麦）





# 目 次

序 文  
写 真

1. 実施協議調査団派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の背景、経緯と目的 .....	1
1-1-1 要請の背景 .....	1
1-1-2 調査団派遣の経緯、目的 .....	1
1-2 調査団構成 .....	3
1-3 調査日程 .....	3
1-4 主要面談者 .....	4
2. 調査結果（総括） .....	6
2-1 経 緯 .....	6
2-2 討議議事録 .....	6
2-3 討議議事録覚書等 .....	7
2-4 提言事項 .....	7
3. 討議議事録（R/D） .....	9
3-1 討議内容（基本計画） .....	9
3-2 討議結果（総括） .....	10
付属資料 .....	13
(1) 討議議事録（英、和、中文） .....	15
(2) 討議議事録覚書（ " ） .....	48
(3) 暫定実施計画（ " ） .....	54
(4) 中国側カウンターパートリスト .....	63
(5) 団長レター（私信ベース） .....	64



# 1. 実施協議調査団派遣

## 1-1 調査団派遣の背景、経緯と目的

### 1-1-1 要請の背景

- (1) 中国の現行第8次五ヶ年計画（1991～1995）では、食糧増産を図る事を農業分野の重点課題としており、現在4億トンの食糧生産量を4.55億トンまで増産する目標を掲げている。また、2000年には国民一人当たり400kgの確保を目標としているが、人口増加や作付面積の伸び悩みにより、現在370～380kg程度の横ばい状態にある。
- (2) 河南省は黄河中流域に位置する中国最大の小麦生産地帯（全国生産量の17%）であり、中国の穀物倉庫といわれている。しかしながら、土壌が砂質で塩基性が強い為、生産性が低い現状にあり、また病虫害被害による損失は生産量の10～20%に及ぶ事もある。
- (3) また試験研究の状況は、水稻の高収品種、病虫害抵抗性品種、稲麦二毛作に適する早生品種が少なく、施肥、灌漑技術を含む栽培技術に関する研究及び病虫害防除に関する研究が遅れている。
- (4) このような状況の下で、河南省では、稲麦の生産性及び品質の向上を図る事を農業開発上の重点課題とし、わが国に対して水稻・小麦の二毛作栽培技術の向上及び優良品種の育成を目的とした技術協力を要請してきた。

### 1-1-2 調査団派遣の経緯、目的

中国からの協力要請を受け、我が国は平成3年12月事前調査団を派遣し、要請の背景及び内容、プロジェクトの妥当性、技術協力の範囲等について調査、検討を行った。その結果、プロジェクト方式による技術協力の効果が十分期待されると判断し、河南省農業科学院において、稲を中心とした技術協力を重点を置くこととし、また技術協力の対象としての研究分野を以下の4点に絞り優先順位を付した。

- ① 稲の育種、栽培      ② 土壌肥料      ③ 麦の栽培      ④ 作物保護

また、中国側より要望のあった小麦の育種、普及、機械化分野は、協力の対象に含めず、その協力期間は5年間とした。

事前調査の結果を踏まえ、特に協力の範囲及び内容、専門家生活環境等についての補完的調査を行うため、平成4年7月長期調査員3名を派遣した。

長期調査員は、先方関係機関との協議及び圃場視察等を行い、特に研究の課題等について専門的見地より以下を適当と判断した。

- ① 稲の育種、栽培

〈育 種〉

- ・ 多収、良質品種の導入と育種

- ・ 耐病虫性検定方法の改善
- ・ 品質、食味検定方法の改善

〈栽培〉

- ・ 多収、良質品種の栽培法の確立
- ・ 水稻の生育診断と生育制御法の改善
- ・ 省力栽培技術の導入

② 土壌肥料

- ・ 水稻に対する施肥改善技術の確立
- ・ 水田土壌の地力の実態解明と増強技術の確立

③ 麦の栽培

- ・ 稲あと小麦の多収穫栽培法の改善
- ・ 稲あと小麦の生育診断と生育制御法の改善
- ・ 稲あと小麦の省力栽培技術の改善

④ 作物保護

- ・ 主要病害虫の発生実態と発生動態予察法の改善
- ・ 主要病害虫の総合防除技術の確立

今般の実施協議調査団は、事前調査及び長期調査の結果に基づき、更に中国側とプロジェクト方式技術協力を実施するための全般にわたる協議を行い、その結果をプロジェクト開始に当たっての最終的合意事項として討議議事録 (Record of Discussion : R/D) 等にとりまとめることを目的として派遣された。

(プロジェクト形成の経緯)

区分	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
調査	△ 協力要請 (91. 4) ▲ 事前調査 (91.12) ▲ 長期調査 (92. 7) ▲ 実施協議調査 (92.11)							
プ技	※ ————— (93. 4. 1~98. 3.31) ————— ※							

1-2 調査団構成

担当業務	氏名	所 属
団 長・総 括	西藤 久三	農林水産省経済局国際部国際協力課長
研 究 計 画	奈良 正雄	農林水産省熱帯農業研究センター沖縄支所長
研 究 協 力	大倉登美夫	農林水産省農林水産技術会議事務局 国際研究課技術協力係長
業 務 調 整	武下 悌治	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課職員
通 訳	吉田 琴	通訳業

1-3 調査日程

	月日	曜	調査日程	調 査 内 容
1	11月9日	月	東京→北京 (北京泊)	移動 (NH905) J I C A事務所打合せ
2	10日	火	北京→鄭州	日本大使館、農業部表敬 北京蔬菜研究センター視察 移動 (251 直快列車)
3	11日	水	鄭州着 (鄭州泊)	河南省関係機関表敬及び打合せ
4	12日	木	( " )	中国実施協議代表団との協議 (R/D案説明等)
5	13日	金	( " )	中国実施協議代表団との協議
6	14日	土	( " )	農業科学院支所、試験圃場等視察
7	15日	日	( " )	視察、団内打合せ
8	16日	月	( " )	R/D署名式
9	17日	火	鄭州→北京	黄河沿岸稲麦二毛作地帯視察 移動 (252 直快列車)
10	18日	水	北京着 (北京泊)	日本大使館、J I C A事務所、農業部、国家科学技術委員 会報告、農業機械化研修計画視察
11	19日	木	北京→東京	帰国 (JL782)

#### 1-4 主要面談者

##### 《中国側》

##### 国家科学技術委員会

張 慧春 国家科技合作司 日本処処長  
葉 冬柏 国家科技合作司 日本処官員

##### 農業部

劉 從夢 國際合作司 副司長  
甘 坐富 國際合作司 処長  
周 肩瀝 國際合作司 副処長  
王 維琴 國際合作司 亞非処項目官員

##### 河南省人民政府

李 長春 省長  
范 廉 人大副主任  
亓 国瑞 副秘書長  
蔡 流海 外事弁公室主任  
馬 連興 計画經濟委員会副主任  
楊 萬書 財政庁副庁長  
鄒 平 財政庁行財処処長  
張 明智 財政庁予算処処長  
李 金城 引進国外智力領導小組弁公室主任

##### 河南省科学技術委員会

許 廣先 主任  
甄 俊田 副主任  
孟 英夫 副主任  
潘 文臣 外事処処長  
楊 紅 外事処官員

##### 河南省農業科学院

董 慶周 院長  
蘭 希昌 副院長  
薛 本焯 糧食作物研究所所長  
張 子午 土壤肥料研究所所長  
李 从軍 小麦研究所所長  
張 忠山 植物保護研究所所長  
徐 一力 科学実験中心第一副主任

王 紹中	小麦研究所副所長
王 船起	院弁公室主任
段 伝徳	外事弁公室主任
陳 振邦	専門家 稻育種
劉 春祥	" "
段 海慶	" "
房 志勇	" 稻栽培
唐 保軍	" "
瀆 阿林	" 土壤肥料
張 付申	" "
金 先春	" 小麦栽培
張 桂芬	" 植物保護
魯 伝涛	" "

《日本側》

日本大使館

肥塚 隆	参事官・経済部長
花澤 達夫	参事官
佐藤 勝彦	一等書記官

J I C A 中国事務所

三浦 敏一	所長
河西 孝	次長
中村 俊男	次長
藤谷 昌至	所員

## 2. 調査結果（総括）

### 2-1 経緯

- (1) 中国黄河沿岸稲麦研究計画実施協議調査団は、1992年11月9日から19日までの日程で中華人民共和国を訪問した。
- (2) 北京に於いては日本大使館、JICA中国事務所と実施協議調査の内容及び日程等について打合せを行い、中国農業部、国家科学技術委員会に対しては、調査団の調査目的等について説明を行うと共に中国側の協力を要請した。
- (3) 北京からプロジェクトサイトの河南省鄭州市までは航空便がないため、11時間をかけて夜行寝台列車で移動する事となった。

11日からは、河南省鄭州市において中国側代表団と4日間に亘って協議を行うと共に、河南省農業科学院の研究施設、実験圃場及び黄河沿岸の主要農業地帯を実査した。

- (4) 一連の協議及び実査を通して、中国側の当該計画に対する理解、計画実施に対する熱意及び必要な施設等の整備状況を把握し、プロジェクト方式技術協力が実施できる体制にあり、協力による十分な効果が期待できることを確認した。
- (5) その結果、11月16日、日本側実施協議調査団長と河南省科学技術委員会主任との間で討議議事録（R/D）及び覚書（M/M）並びに暫定実施計画（TSI）に署名が行われた。

以下、調査結果の概要について報告する。

### 2-2 討議議事録

- (1) 基本的には日本側案の通り了解を得たが、中国政府の取るべき措置のうち、日本人専門家の公務出張に対する「交通費」については、中国側の交通事情、他のプロジェクトとの関係から「市内交通費」に変更した。
- (2) この他、協議を通じて中国側から以下の修正要求があったが、最終的には日本側原案通りで合意した。
  - ① 基本計画のうち「技術協力の範囲」に、
    - ・ 水稻の成育診断と成育制御
    - ・ 主要病害虫の発生実態調査及び発生動態予測を明記すること。
  - ② 機材供与に「車両部品」を追加すること。
  - ③ 研修員受入について、受入枠を明記すること。
- (3) なお、以上の他、「専門家／カウンターパート関係図」、「当該計画の運営組織図」について中国側の実態を調査の上、所要の調整を行った。



### 2-3 討議議事録覚書等

討議議事録覚書については、概ね日本側の当初案で了解を得たが、2項目の追加を行うとともに、2項目について一部修正を行った。

- (1) R/Dの「技術協力の範囲」に関連して、覚書に「事前調査団及び長期調査員が中国側と協議した内容を尊重する」旨の1項を追加した。また、中国側の要請により、「計画の開始当初から中国側が日本人専門家へ車両を提供する」旨の項目を追加した。
- (2) R/Dの変更により、中国側が措置すべき市内交通費を「河南省内交通費」から「鄭州市内交通費」に変更するとともに、長期専門家の宿泊費に関連し、当該専門家の住居手当の上限を中国側に提供することとした。
- (3) なお、暫定実施計画については、日本側当初案どおり決定した。

### 2-4 提言事項

- (1) 河南省における農業技術協力は、本プロジェクトが最初の取組であり、省政府あげて当該計画実施に向けての熱意、強い関心が感じられた（実施協議への省長の参加のほか、財務部等関係部局関係者との懇談の実施）。

しかし、中国側運営費の予算措置が必ずしも明確ではなく、また、一連の経済改革の中で、本計画の実施機関である河南省農業科学院を含め、政府機関は予算削減、自己収入の拡大を求められている状況にあり、農業科学院も種子販売等で収入の確保に努めている実情にある。

このため、本計画の実行に当たっても、早期の成果が要求されることが予想されるので、当該計画の目的、中国側の自助努力について機会あるごとに中国側の理解を深めることが不可欠である。

- (2) 河南省は大農業省であり、農業の発展は省経済全体の振興に大きく寄与することが期待される。中国では、経済成長、人口増加の中で、農業生産の量的拡大と質的向上が求められており、本プロジェクトの実施は、国家計画に整合するとともに、小農の経済向上にも寄与するものと期待される。

しかし、大農業省であるにもかかわらず、経営規模は極めて零細であると見込まれること（農村人口1人当たり耕地面積は10a未満）から、中長期的には、今後見込まれる経済発展の中で、都市と農村の格差が拡大していくことが懸念される状況にある。本計画の目的とする稲麦の二毛作技術の確立と生産力の向上は、当面極めて有用であると見込まれるが、併せて構造政策、価格政策、流通政策等への中国側の取組が期待される。本計画の実施とは直接の関連はないものの、機会をとらえて政策対話の実施が有効と考えられる。

- (3) 今回の実施協議を通じて、中国側の種々の事情があるとみられるものの、日本人専門家に対する配慮、心づかいが感じられた。特に、専門家の宿舍及びその設備、事務室の設備等の準備に苦慮している状況にあった。これらは、派遣専門家の意思に係る部分であること等から事前

に具体的内容を示すことは困難と考えられるが、既に中国での技術協力プロジェクトがかなりの件数に達してきており、標準的な仕様等を何らかの形で専門家派遣前に示すことが有効と考慮された。

### 3. 討議議事録 (R/D)

#### 3-1 討議内容 (基本計画)

##### (1) 研究課題

中国側は、92年7月派遣の長期調査員が提出したレターに記載の研究分野別の研究課題の内容を基本計画の技術協力の範囲として明記するよう要望したが、調査団は、R/Dには研究課題は中課題で整理して記載し、実際の研究内容に踏み込んだ小課題あるいは研究実施課題については、協力が開始され日本人専門家が着任した後に中国側スタッフと十分協議した上で決定すべきものである旨説明し、最終的には、事前調査団及び長期調査員が中国側と協議した内容を尊重する旨覚書に記載する事で合意した。

##### (2) 専門家派遣計画

JICAより派遣する長期専門家の分野は、チームリーダー、稲の育種・栽培、土壤肥料及び業務調整とし、チームリーダーは稲育種・栽培または土壤肥料のいずれかを兼務する事ができるものとし、合計3名とした。

派遣時期は4月上旬をめどとし、各専門家にかかる正式要請を国家科学技術委員会を通じ早急に行うよう要望した。

なお、短期専門家の人数、分野等について質問があったところ、調査団より年間3名程度の派遣となるが、分野、協力内容等については長期専門家と十分協議の上、R/D及びTSIの研究課題等を勘案して決定される旨回答した。

##### (3) 機材供与計画

機材供与は本協力の目的ではなく、技術協力を円滑に遂行し、協力目的を達成するために必要でありながら中国側で調達不可能な機材と判断された場合に供与するものであるため、機材の内容については長期専門家派遣後、双方で十分な協議を行った上で機材計画を立てるよう要望し、中国側も了承した。

また、機材選定に当たっては、中国国内で補修可能なものを選定するよう伝えたところ、鄭州市または北京市には日本の機器メーカーのサービスセンターもあり、メンテナンス可能な機材の選定範囲は十分な旨説明があった。

中国側の供与額に関する質問に対し、対処方針通り、機材供与額は年間3千万円程度を考えている旨、口頭にて回答した。

機材を集中管理する河南省農業科学院科学実験センターでは、機材の操作規程、マニュアル等整備されており、供与機材の維持管理については問題ないとの印象を持った。

##### (4) 研修員受入

日本側が受け入れる研修員は、河南省農業科学院の指導的研究員である事を確認し、その旨覚書に記載した。

中国側は、研修員の人数、期間について、特に研修員の人数についてはR/Dに記載する事を要望したが、それらは研修内容、受入機関の対応等を加味して決められるものであるため、具体的には記載できない旨回答したところ、最終的には日本側原案通りの記載となった。受入人数は年間3名程度と口頭回答した。

### 3-2 討議結果（総括）

討議議事録等に関し、中国側との協議を通じての重要な合意事項、変更事項等を以下の通り取りまとめる。

協議項目	日本側・中国側当初案	最終結論（合意事項）
正式名称	中) 要請時：黄河沿岸地区稲小麦高生産性試験場計画 日) 事前時：黄河沿岸稲麦研究計画 中) 河南省黄河沿岸稲麦研究計画	中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画
言語	日本語、中国語並びに英語を等しく成文とし、解釈に相違が生じた場合は、英語の本文によるものとする。	
署名者	中国側：河南省科学技術委員会主任 日本側：実施協議調査団団長	
プロジェクト目的	稲・小麦栽培技術の改良と優良品種育成に関する研究を中心に実施し、河南省黄河沿岸地域の農業生産力の向上に資する事を目的とする。	
協力目的	中国河南省農業科学院において、以下の分野に於ける試験、研究に協力し、中国側カウンターパートに対する指導、助言を通じて稲の品質の改善、稲麦二毛作栽培技術の確立、生産力向上に資する事を目的とする。	
協力範囲	中) 日本側案に、水稻の生育診断と生育制御、主要病害虫の発生実態調査及び発生動態予察を加える。特に、作物保護分野の「害虫防除技術」では範囲が広すぎる。 日) R/Dでは、中課題で整理しており、中国側要望の小課題も記載の中課題に含まれるところあえて記載しない。	覚書に「技術協力の範囲については事前調査、長期調査時に中国側と協議した内容を尊重する」旨記載し、R/Dでは下記の通りとする。 1. 稲の育種・栽培 1) 水稻多収・良質・耐病虫性品種の育種 2) 水稻の多収・良質栽培法

協議項目	日本側・中国側当初案	最終結論（合意事項）
協 力 範 囲		2. 土壌肥料 1) 稲麦二毛作田に於ける施肥改善と地力増強 3. 麦の栽培 1) 稲あと小麦の多収穫栽培法 4. 作物保護 1) 水稻・小麦の病害虫防除技術
専 門 家 派 遣	長期専門家は稲栽培・育種、土壌肥料、業務調整の3名とし、チームリーダーは何れかの専門分野を兼務。 短期専門家は、必要に応じて年間3名程度を派遣。	
研 修 員 受 入	中) 受入人数を明記して欲しい。 日) プロジェクトの進捗、C/Pの資質、研修内容等を考慮し、また受入先の事情にもより毎年人数は決められるので明記しない。	R/Dには人数は標記しない。  口頭で、年間3名程度と表明。
特 権 免 除 等	通常通り。	
供 与 機 材	機材には車両が含まれ、車両は専門家が優先して使用する。 また、車両のスベアパーツは「車両」に含まれる。 機材の種類、量は事業の進捗に応じて、専門家と協議の上要請。	
C/P 事務職員	中) 「秘書的職員」は、特別に配置する必要はない。 日) 協力活動の円滑なる進捗を図るため、専門家が直接依頼できる職員を要す。	日本側の意図を理解の上、配置をする。
	日) 技術移転は日本語にて行われるため、適切な通訳の配置を要望。 中) 専門家住居には、日本語のできる者を配置予定で、専門家の技術移転に関してはC/Pに日本語を勉強するよう指示しているので、改めて通訳を配置する必要はない	プロジェクト開始時より円滑に進むよう通訳の配置等については最大限努力する。

協議項目	日本側・中国側当初案	最終結論（合意事項）
土地、建物、 付帯施設等	専門家事務室、リーダー室、プロジェクト事務室は隣接して確保済。	
運 営 費	中) 「交通費」は、「中国側の取るべき措置」にあり、不要。 日) ここで云う「交通費」は中国人スタッフの交通費を含めているところ記載要あり。	原案通り記載。
組 織 図 等	中国側組織図に若干の訂正があった。	
合 同 委 員 会	中) 国家科技委、農業部、河南省政府、河南省科技委、農科院の代表及びその他の関係者 日) リーダー、業務調整、専門家、JICA事務所代表、JICAが派遣する者、大使館員はオブザーバー参加可能。	
車 両 持 込	1家族当たり1台の車両持ち込みを免税とする。 (現時点では中国政府の輸入制限があり困難であるが、状況が好転し、持ち込み可能となる事もあるため、ここに明記する。)	
住 居	中) 専門家の住居を探す必要上、専門家赴任時に専門家住居手当の上限の通報を要望。 宿舎の選択権は専門家本人にある。 (中国側提供宿舎の備品は専門家着任後相談の上然るべく措置。)	各専門家の住居手当の上限を事前通報する旨覚書に明記。
交 通 費	日) 河南省内に於ける交通の便宜、 交通費は中国側負担。 中) 専門家の活動範囲は概ね鄭州市内に限られるので、同市内の交通費を中国側が負担。	中国側は、鄭州市内に於ける交通費を負担し、また、専門家に車両を提供する。

## 付 属 資 料

- (1) 討議議事録（英、和、中文）
- (2) 討議議事録覚書（英、和、中文）
- (3) 暫定実施経過（英、和、中文）
- (4) 中国側カウンターパートリスト
- (5) 団長レター（私信ベース）





THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE RICE AND WHEAT RESEARCH PROJECT  
IN THE YELLOW RIVER BASIN, HENAN PROVINCE

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as 'the Team') organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') headed by Mr. Kyuzo SAITO, Director, International Cooperation Division, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, visited the People's Republic of China from November 9, 1992 to November 19, 1992 in order to work out the details of the technical cooperation program concerning the Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin, Henan Province in the People's Republic of China (hereinafter referred to as 'the Project').

During their stay in the People's Republic of China, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Chinese authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

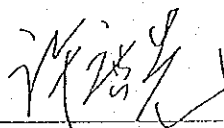
As a result of the discussions, the Team and the Chinese authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Zhengzhou on November 16, 1992 in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic. In the case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Zhengzhou November 16, 1992

西藤 久三

Mr. Kyuzo SAITO  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency, Japan



Mr. Guangxian XU  
Leader,  
Implementation Team,  
The People's Republic of China

THE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM OF JAPAN

Mr. Kyuzo SAITO ( Leader ) Director, International Cooperation Division, International Affairs Department, Economic Affairs Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF)

Dr. Masao NARA Director, Okinawa Branch, Tropical Agriculture Research Center, MAFF

Mr. Tomio OKURA Chief, Technical Cooperation, International Research Division, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council, MAFF

Mr. Teiji TAKESHITA Staff, Agricultural Technical Cooperation Division, Agricultural Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)

Dr. Koto YOSHIDA Interpreter

THE IMPLEMENTATION TEAM OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

Mr. Guangxian XU ( Leader ) Director, The Science and Technology Commission of Henan Province (STCH)

Mr. Qinzhou DONG President, Henan Academy of Agricultural Sciences (HAAS)

Mr. Yinfu MEN Deputy Director, STCH

Mr. Xichang LIN Vice-President, HAAS

Mr. Wenchen PAN Director, Foreign Affairs Department, STCH

Mr. Shaoznong WANG Deputy Director, Wheat Research Institute, HAAS

Mr. Chande DUAN Deputy Director, Research Management Department, HAAS

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China (hereinafter referred to as 'China') will cooperate with each other in implementing the Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin, Henan Province (hereinafter referred to as 'the Project') for the purpose of improving the agricultural productivity in the Yellow River Basin in Henan Province through enhancing the research ability mainly on rice varietal and improving and reforming the rice and wheat double cropping system at the Henan Academy of Agricultural Sciences.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Section I. of the Annex.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take the necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of the Japanese experts as listed in Section II. of the Annex through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted privileges, exemptions and benefits as listed in Section III. of the Annex and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or of international organizations performing similar missions while in service in China.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take the necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials as (hereinafter referred to as 'the Equipment') are necessary for the implementation of the Project as listed in Section IV. of the Annex through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment referred to in 1. above will become the property of the Government of China upon being delivered C.I.F. to the Chinese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively in the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Section II. of the Annex.

24

#### IV. TRAINING OF CHINESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take the necessary measures through JICA to receive, at its own expense, the Chinese personnel connected with the Project for technical training in Japan through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of China will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chinese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

#### V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF CHINA

1. In accordance with the laws and regulations in force in China, the Government of China will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of Chinese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Section V. of the Annex;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Section VI. of the Annex;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment and instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III. above;
  - (4) Transportation facilities for the Japanese experts for official travel within China and transportation fares within city;
  - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in China, the Government of China will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for transportation within China of the Equipment referred to in III. above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in China on the Equipment referred to in III. above;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project as referred to in Section VII. of the Annex.

*Handwritten mark*

AT

## VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of the Science and Technology Commission of Henan Province will assume overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The President of Henan Academy of Agricultural Sciences, as the Head of the Project, will be responsible for administrative, managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide recommendations where necessary and advice on technical and administrative matters pertaining to the implementation of the Project, to the Head of the Project (Section VIII. of the Annex).
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chinese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be organised whose function and composition is referred to in Section IX. of the Annex.
6. The Project will be implemented by the organization referred to in Section X. of the Annex.

## VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of China undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in China except for those arising from willful misconduct or gross negligence on the part of the Japanese experts.

## VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

## IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from April 1, 1993.

- Annex I . MASTER PLAN  
II . JAPANESE EXPERTS  
III . PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS  
IV . LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT  
V . LIST OF CHINESE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL  
VI . LAND, BUILDINGS AND FACILITIES  
VII . RUNNING EXPENSES NECESSARY FOR THE PROJECT PROVIDED BY CHINESE SIDE  
VIII . CHART OF THE PARTIES INVOLVED IN THE PROJECT  
IX . THE JOINT COMMITTEE  
X . ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

24

## ANNEX

### I. MASTER PLAN

#### 1. Objective of the Project

The Project will be carried out for the purpose of improving the agricultural productivity in the Yellow River Basin in Henan Province through enhancing the research ability mainly on the rice varietal improvement and reforming the rice-wheat double cropping system.

#### 2. Objective of Japanese Technical Cooperation

The objective of Japan's technical cooperation is to provide the Chinese counterpart personnel (hereinafter referred to as the 'C/P') with technical guidance and advice in line with the contents mentioned in item 3. below pertaining to the research activities mainly on the rice breeding and the rice-wheat double cropping system for the purpose of improving agricultural productivity in the Yellow River Basin in Henan Province at the Henan Academy of Agricultural Sciences.

#### 3. Contents of technical cooperation

##### (1) Rice Breeding and Cultivation

- a) Breeding of high yielding rice cultivars with high grain quality and resistibility to disease and insects
- b) Paddy cultivation technologies for high yield and good quality

##### (2) Soil and Fertilizer

- a) Paddy soil technology on fertilization and fertility in two crops growing area

##### (3) Wheat Cultivation

- a) Wheat cultivation technique succeeding rice planting

##### (4) Crop Protection

- a) Prevention and extermination technique of disease and insects

### II. JAPANESE EXPERTS

#### 1. Team Leader

#### 2. Coordinator

3. Long-term Experts in the field below

- (1) Rice Breeding and cultivation
- (2) Soil and Fertilizer

Note: The team Leader can serve concurrently as a long-term expert in one of the fields listed above.

4. Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched within the scope mentioned in Section I. of the Annex when the need arises for the smooth implementation of the Project.

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

- 1. The Government of China will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on, or in connection with, the living allowance remitted from abroad to the Japanese experts.
- 2. The Government of China will grant exemptions from customs duties on the importation of personal effects by the Japanese experts and their families, as well as the importation of machinery and equipment related to their activities.
- 3. The Government of China will provide medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

IV. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1. Equipment and instruments for breeding and soil and fertilizer management
- 2. Machinery and equipment for cultivation and for field research
- 3. Vehicles
- 4. Other equipment and materials to be mutually agreed upon as necessary

V. LIST OF CHINESE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

- 1. Head of Project
- 2. Full-time Counterpart personnel in the fields of:
  - (1) Rice Breeding and Cultivation
  - (2) Soil and Fertilizer
  - (3) Other Fields to be mutually agreed upon as necessary
- 3. Full-time Engineers for maintenance of machinery and equipment

(A)



4. Full-time Administrative personnel
  - (1) Assistants for secretarial work
  - (2) Accountants
  - (3) Interpreters
  - (4) Drivers and laborers
  - (5) Other necessary supporting staff
5. Other staff, if the need arises, to be agreed upon by both sides

#### VI. LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings and facilities at the Henan Academy of Agricultural Science
2. Trial Field
3. Rooms or space for installation and operation of equipment provided by Japan
4. Office and necessary facilities for the Team Leader
5. Office and necessary facilities for the Japanese Experts and the C/P
6. Other necessary facilities accepted by both sides

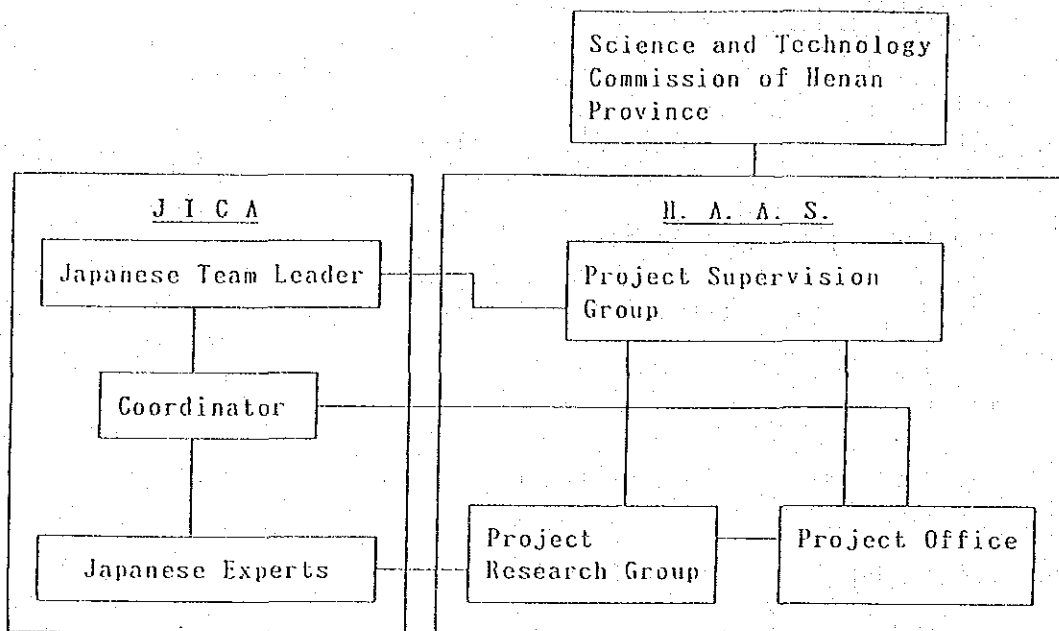
#### VII. RUNNING EXPENSES NECESSARY FOR THE PROJECT PROVIDED BY THE CHINESE SIDE

1. Remuneration for concerned personnel except for the Japanese Experts
2. Depreciation of buildings and facilities
3. Utilities and administrative expenses
  - (1) Water, electricity, gas and fuel
  - (2) Transportation and communication expenses
  - (3) Maintenance (daily expenses)
  - (4) Miscellaneous expenses

①

24

VII. CHART OF THE PARTIES INVOLVED IN THE PROJECT



IX. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The joint committee will meet at least once a year and whenever the necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation to be formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievement of the above mentioned Annual Work Plan and
- (3) To review and exchange views on the major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

- (1) Chairman : Director, the Science and Technology Commission of Henan province

(2) Members :

(Chinese side)

- a. Representative of The State Science and Technology Commission
- b. Representative of the Ministry of Agriculture
- c. Representative of the Henan Provincial Government
- d. Representative of the Science and Technology Commission of Henan Province
- e. Representative of the Henan Academy of Agricultural Sciences
- f. Other personnel concerned with the Project

Note: If the Chairman is unable to attend the meeting, a representative can be appointed by the Chairman to hold the meeting.

(Japanese side)

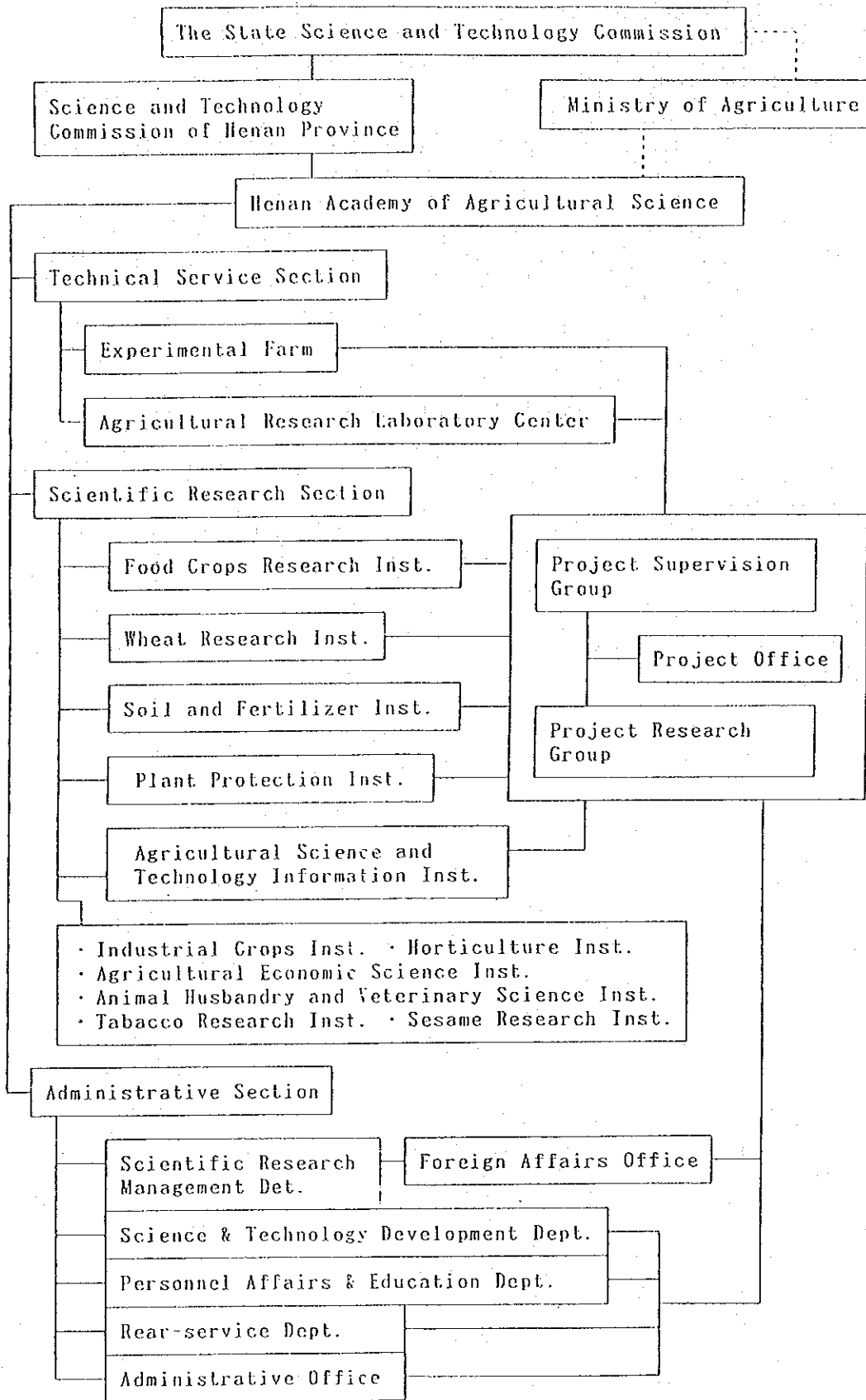
- a. Team Leader, JICA
- b. Coordinator, JICA
- c. Experts, JICA
- d. Resident Representative of the China Office, JICA
- e. Other personnel to be decided and dispatched by JICA, if necessary

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee Meetings as observers.

2/1

(\*)

X. ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



*Handwritten mark*

④

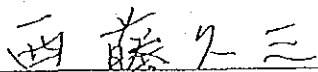
中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画のための  
日本の技術協力に関する日本側実施協議調査団と  
中国側実施協議代表団との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、農林水産省経済局国際部国際協力課長 西藤 久三を団長とする日本側実施協議調査団（以下「調査団」という）は、中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画（以下「当該計画」という）についての技術協力計画の詳細を策定するため、1992年11月9日より同年11月19日までの日程をもって、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在期間中、調査団は当該計画の有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して中国側実施協議代表団と意見を交換し、一連の討議を行った。討議の結果、双方はそれぞれの政府に対し、ここに添付する附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1992年11月16日に鄭州でひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書を各々2通作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文によるものとする。

1992年11月16日 鄭州市



西藤 久三  
実施協議調査団団長  
日本国国際協力事業団



許 廣 先  
実施協議代表団団長  
中華人民共和國

協議參加者  
日本側

実施協議調査団

団長	西藤 久三	農林水産省経済局国際部国際協力課 課長
団員	奈良 正雄	農林水産省熱帯農業研究センター 沖縄支所長
団員	大倉登美夫	農林水産省農林水産技術会議事務局 国際研究課 技術協力係長
団員	武下 梯治	国際協力事業団農業開発協力部 農業技術協力課 職員
団員	吉田 琴	通訳

中華人民共和国側

実施協議代表団

団長	許 廣先	河南省科学技術委員会主任
団員	董 慶周	河南省農業科学院院長
団員	孟 英夫	河南省科学技術委員会副主任
団員	尚 希昌	河南省農業科学院副院長
団員	潘 文臣	河南省科学技術委員会外事處處長
団員	王 紹中	河南省農業科学院小麦研究所副処長
団員	段 伝徳	河南省農業科学院科研管理处副処長

評

## 附 属 文 書

### I 両国政府の協力

- 1 日本国政府と中華人民共和国政府（以下「中国政府」という）は、河南省農業科学院に於いて、稲・小麦二毛作の栽培技術の改良と優良品種育成に関する研究を実施し、河南省黄河流域の農業生産能力の向上に資するため、中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画（以下「当該計画」という）の実施において相互協力を行う。
- 2 当該計画は、附表 I の基本計画に基づいて実施される。

### II 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表 II に掲げる日本人専門家の役務を日本側の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記 1 項にいう日本人専門家及びその家族は、中国において附表 III に掲げる特権、免除及び便宜を与えられるものとする。日本人専門家は、中国において任務を遂行中、中国において同様の任務を遂行する第三国の専門家または国際機関の専門家に劣らない特権、免除及び便宜を与えられる。

### III 機材供与

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表 IV に掲げる当該計画の実施に必要な資機材（以下「機材」という）を日本側の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記 1 項にいう機材は、陸揚の港あるいは空港にて中国側当局へCIF建てにて引き渡されるとき、中国政府の財産となる。そして、それらの機材は、附表 II に掲げる日本人専門家との協議をもって、当該計画の実施のためのみに使用される。

### IV 研修員受入れ

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のため、当該計画に関係する中国人を日本側の負担において受入れるため、JICAを通じて必要な措置をとる。

- 2 中国政府は、中国人が日本における技術研修から得た知識及び経験が、当該計画実施のため有効に用いられることを保証するために、必要な措置をとる。

## V 中国政府の取るべき措置

- 1 中国政府は、中国において施行されている法律及び規則に従い、中国政府の負担において次のものを提供するために、必要な措置をとる。
  - (1) 附表Vに掲げる中国人カウンターパート及び事務職員の役務
  - (2) 附表VIに掲げる土地、建物及び附帯施設
  - (3) 上記III条のJICAを通じて供与される機材以外で、当該計画実施に必要な機材、装置、器具、車両、工具、補充部品及びその他の物品の調達または取替え
  - (4) 中国国内における日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜及び市内交通費
  - (5) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付き住居施設
- 2 中国政府は、中国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するために、必要な措置をとる。
  - (1) 上記III条に掲げる機材の、中国内における通関、輸送、据え付け、操作及び維持に必要な経費
  - (2) 上記III条に掲げる機材に対する、中国内で課せられる関税、国内税及びその他の課徴金
  - (3) 附表VIIに掲げる当該計画の実施に必要なすべての運営費

## VI 当該計画の管理

- 1 河南省科学技術委員会主任は、当該計画の実施について全責任を負う。
- 2 当該計画の長である河南省農業科学院院長は、当該計画の管理及び運営について責任を負う。
- 3 日本人チームリーダーは、当該計画の長に対して、当該計画の実施に関する技術面及び管理面の事項について、指導及び助言を与える。
- 4 日本人専門家は、中国人カウンターパートに対して、当該計画の実施に関して必要な技術的事項について、指導及び助言を与える。
- 5 当該計画を効果的かつ成功裡に実施するため、附表IXに掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。
- 6 当該計画は附表Xに示される組織によって運営される。



VII 日本人専門家に対する請求（クレーム）

中国政府は、日本人専門家の中国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意または重大な過失により生ずる責任については、この限りではない。

VIII 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは、本附属文書に関連する主要事項について相互協議を行なう。

IX 協力期間

本附属文書に基づく当該計画の協力期間は1993年4月1日より5年間とする。

- 附表I 基本計画
- 附表II 日本人専門家
- 附表III 特権、免除及び便宜
- 附表IV 供与機材
- 附表V カウンターパート及び事務職員
- 附表VI 土地、建物及び付帯設備
- 附表VII 中国側運営費
- 附表VIII 専門家／カウンターパート関係図
- 附表IX 合同委員会
- 附表X 当該計画の運営組織

附 表

附表Ⅰ 基本計画

1 当該計画の目的

当該プロジェクトは、稲・小麦の栽培技術の改良と優良品種育成に関する研究を中心に実施し、河南省黄河沿岸地域の農業生産力の向上に資することを目的とする。

2 日本側技術協力の目的

日本側技術協力は、中国河南省農業科学院において、以下に掲げる分野の試験、研究に協力し、中国側カウンターパートに対する指導、助言を通じ、稲の品質の改善、稲麦二毛作栽培技術の確立、生産力向上に資することを目的とする。

3 技術協力の範囲

(1) 稲の育種・栽培

1. 水稲多収・良質・耐病虫性品種の育種
2. 水稲の多収・良質栽培法

(2) 土壌肥料

稲麦二毛作田における施肥改善と地力増強

(3) 麦の栽培

稲あと小麦の多収穫栽培法

(4) 作物保護

水稲・小麦の病害虫防除技術

附表Ⅱ 日本人専門家

1 チームリーダー

2 業務調整

3 下記分野の長期専門家

(1) 育種・栽培

(2) 土壌肥料

ただし、チームリーダーが上記専門分野を兼務することができる。

4 短期専門家

短期専門家は当該計画を円滑に実施するため、附表Ⅰの範囲内で必要に応じて派遣する。

附表Ⅲ 特権、免除及び便宜

- 1 中国政府は、日本人専門家へ海外から送金される報酬に対して、またはそれに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金を免除する。
- 2 中国政府は、日本人専門家及びその家族の持ち込む個人的使用品及び業務に関連する機材に対して関税を免除する。
- 3 中国政府は、日本人専門家と家族に対して医療の便宜を提供する。

附表Ⅳ 供与機材

- 1 育種、土壌肥料の技術協力に必要な機器材
- 2 栽培及び試験、調査に必要な資機材
- 3 車両
- 4 当該プロジェクトに必要なその他の機材

附表Ⅴ カウンターパート及び事務職員

- 1 当該計画の長
- 2 下記分野のカウンターパート
  - ① 稲の育種・栽培
  - ② 土壌肥料
  - ③ 必要が生じたとき、相互同意に基づく他の分野
- 3 当該計画に使用される機材の保守管理のためのエンジニア
- 4 事務職員等  
以下の職員を配置する。
  - ① 秘書的支援職員
  - ② 経理職員
  - ③ 通訳
  - ④ 運転手及び作業員
  - ⑤ その他必要な支援職員
- 5 必要が生じたとき、相互同意に基づく他の事務職員

附表Ⅵ 土地、建物及び付帯設備

- 1 河南省鄭州市の「農業科学院研究所」用地、建物
- 2 試験圃場
- 3 日本政府から供与される資機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
- 4 チームリーダーのための事務室及び必要な施設

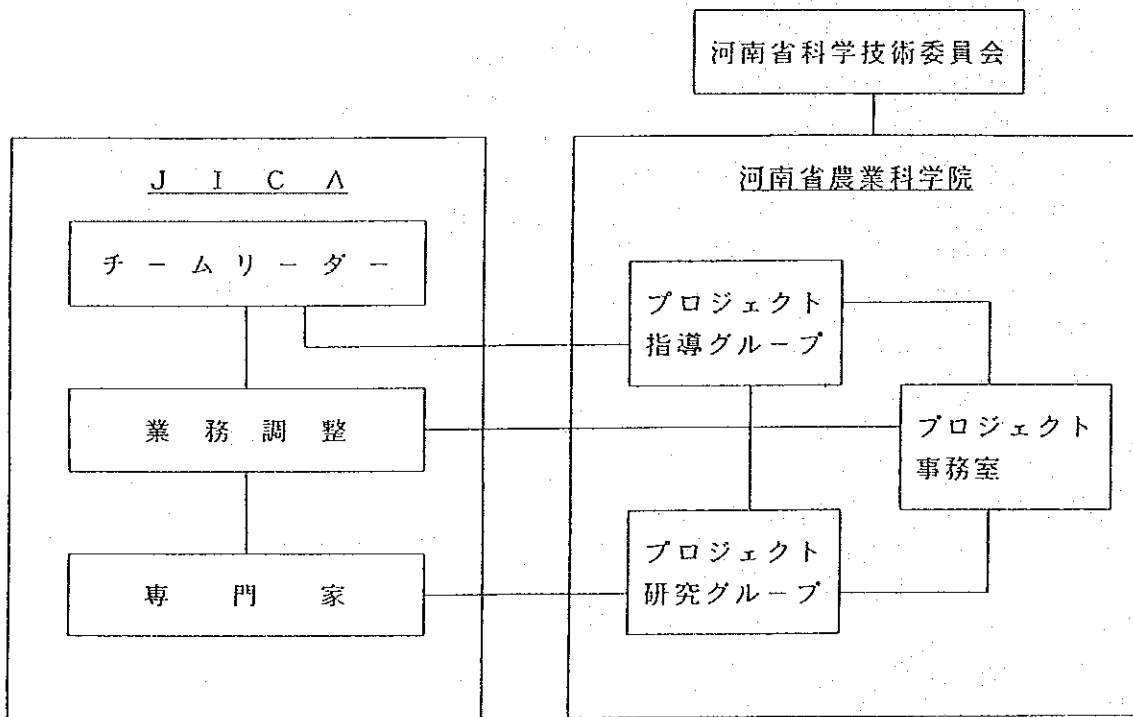
(A)

- 5 日本人専門家とC/Pのための事務室及び必要な施設
- 6 その他、双方が必要と認める施設

附表VII 中国側運営費

- 1 給料
  - 日本人専門家以外の関係者の給料
- 2 建物及び施設の償却費
- 3 ユーティリティと管理費
  - ①水道、電気、ガス、燃料
  - ②交通費、電話代、郵便代
  - ③メンテナンス（日常）
  - ④雑費

附表VIII 専門家/カウンターパート関係図



Handwritten signature or mark.

## 附表Ⅸ 合同委員会

### 1 機能

合同委員会は、少なくとも年一回及び必要が生じたときに開催し、次の機能を持つものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って、当該計画の年次計画を策定する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは、技術協力計画に関連する主要事項につき検討し、意見交換を行う。

### 2 構成

(1) 委員長 河南省科学技術委員会 主任

(2) 委員

(中国側)

国家科学技術委員会の代表

農業部の代表

河南省政府の関係者

河南省科学技術委員会の代表

河南省農業科学院の代表

その他当該計画の関係者

(注) 委員長は出席できない場合、代理者を委員長として指名することができる。

(日本側)

チームリーダー

業務調整員

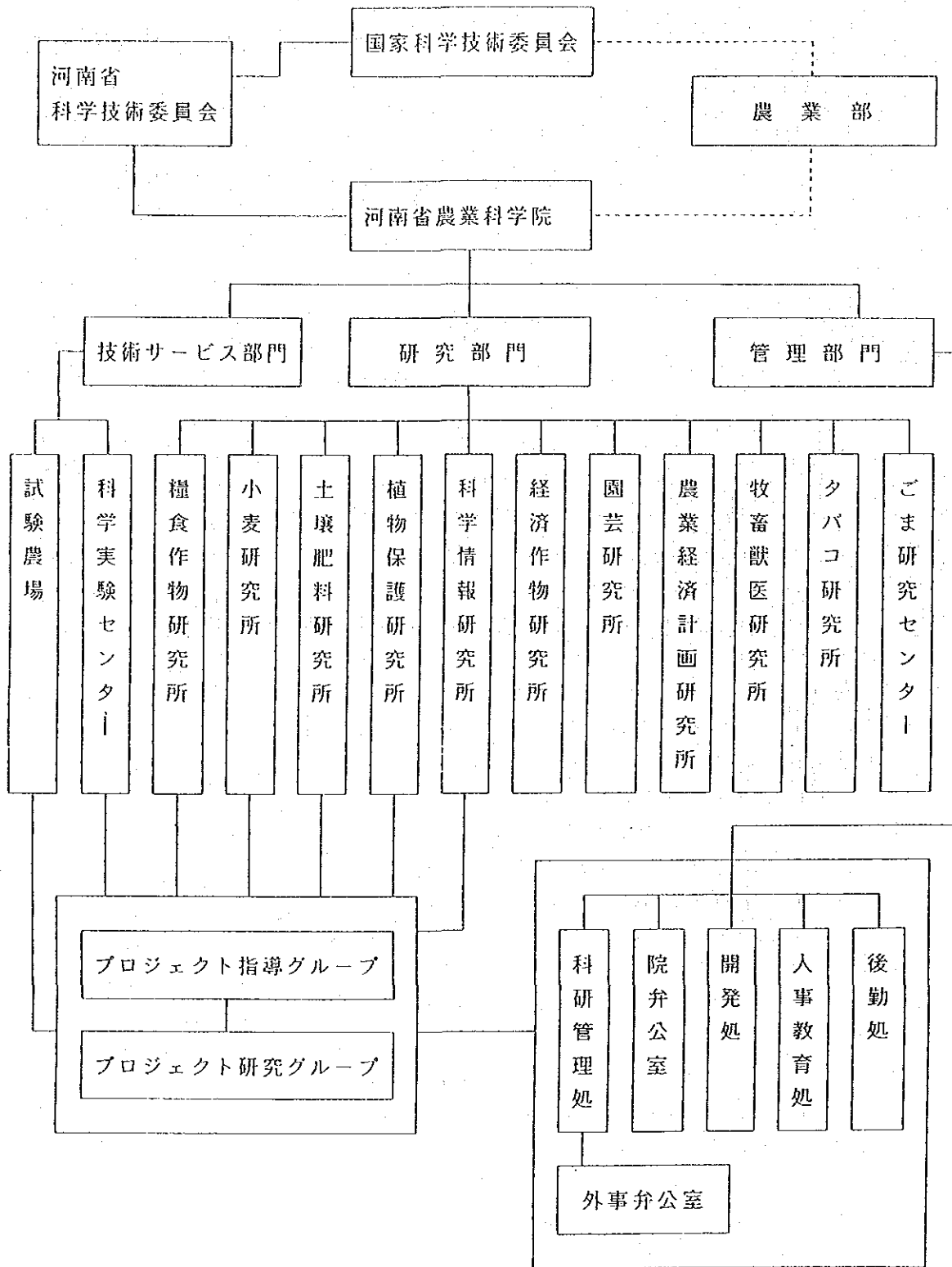
その他派遣専門家

JICA中華人民共和国事務所の代表

JICAが必要と認めて派遣する者

(注) 在中華人民共和国日本大使館員はオブザーバーとして出席できる。

附表 X 当該計画の運営組織



## 中国实施协议代表团和日本国 实施协议调查团关于中国河南省 黄河沿岸稻麦研究计划项目 技术合作的会谈纪要

为了制定“中国河南省黄河沿岸稻麦研究计划”（以下简称该计划）项目的技术合作详细计划，由日本国际协力事业团（以下简称JICA）组成以农林水产省经济局国际协力处处长西藤久三为团长的日本方面实施协议调查团（以下简称调查团）于1992年11月9日至11月19日访问了中华人民共和国。

在中华人民共和国逗留期间，为了该计划的有效实施，就两国政府必须采取的措施，中国实施协议代表团和调查团交换了意见，并进行了一系列的讨论。

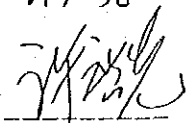
讨论结果，双方同意就附件所列事项向各自政府提出建议。

本纪要于1992年11月16日在郑州以中文、日文、英文书就，各一式两份。三种文本具有同等效力。如解释出现分歧，则以英文本为准。

1992年11月16日于郑州市

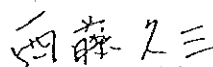
中华人民共和国  
实施协议代表团  
团长

许广先



日本国国际协力  
事业团实施协议  
调查团 团长

西藤久三



参加协商人员：

中华人民共和国实施协议代表团

- |    |     |                  |
|----|-----|------------------|
| 团长 | 许广先 | 河南省科学技术委员会主任     |
| 团员 | 董庆周 | 河南省农业科学院院长       |
| 团员 | 孟英夫 | 河南省科学技术委员会副主任    |
| 团员 | 蔺希昌 | 河南省农业科学院副院长      |
| 团员 | 潘文臣 | 河南省科学技术委员会外事处处长  |
| 团员 | 王绍中 | 河南省农业科学院小麦研究所副所长 |
| 团员 | 段传德 | 河南省农业科学院科研管理处副处长 |

日本国实施协议调查团

- |    |       |                                 |
|----|-------|---------------------------------|
| 团长 | 西藤久三  | 农林水产省经济局国际部国际协力处处长              |
| 团员 | 奈良正雄  | 农林水产省热带农业研究中心冲绳支所长              |
| 团员 | 大仓登美夫 | 农林水产省农林水产技术会议事務局<br>国际研究课技术协力系长 |
| 团员 | 武下悌治  | 国际协力事业团农业开发协力部农业<br>技术协力课职员     |
| 团员 | 吉田 琴  | 翻译                              |



(A)



附件：

## I 两国政府的合作

1、中华人民共和国政府（以下简称中国政府）和日本国政府为了实施有关稻麦两熟栽培技术的改良及优良品种选育的研究，以便提高河南省黄河流域的农业生产能力，在河南省农业科学院就中国河南省黄河沿岸稻麦研究计划进行合作。

2、该计划根据附表 I 的基本计划实施。

## II 派遣日本专家

1、日本国政府根据日本国现行的法律及规章，按照日本国政府技术合作计划的通常手续，通过 JICA，采取必要的措施，由日本方面承担费用，派遣附表 II 所列的日本专家，为实施该项目服务。

2、上述 1 项中所指的日本专家及其家属在华期间，可享受附表 III 所列的优惠待遇、免税及方便。日本专家在华工作期间，享有与在华执行同样任务的第三国专家和国际机构的专家同样的优惠待遇、免税及方便。

## III 提供仪器设备

1、根据日本国现行的法律及规章，日本国政府通过 JICA，采取必要措施，按照日本国的技术合作计划的通常手续，由日本方面负担费用，提供附表 IV 所列的实施项目所需提供的仪器、设备和材料（以下简称为“器材”）。

2、上述 1 项中所指的器材在卸货港口或机场以 CIF 交付中国有关部门时，即属中华人民共和国的财产，而且这些器材在与附表 II 所列举的日本专家协商后，只用于该计划的实施。

## IV 接受进修人员

1、根据日本国现行的法律和规章，日本国政府通过 JICA 采取必



要措施，按照日本国的技术合作的通常手续，由日本方面负担费用，接受与该计划有关的中国人员在日本进修。

2、中华人民共和国政府将通过有关部门采取必要的措施，保证中国人员在日本进修期间所获得的知识经验，有效地用于该计划的实施。

## V 中国政府应采取的措施

1、中华人民共和国政府根据现行的法律和规章，由中国方面负担如下费用并为此采取必要的措施：

- ① 附表V所列的中国对等专家及行政人员为该计划服务。
- ② 附表VI所列的土地、建筑物及附属设施。
- ③ 除上述第III项中通过JICA所提供的器材以外，为实施该计划所需的器材、器具、车辆、工具、配件及其它物品的供应或更换。
- ④ 为日本专家在华期间因公出差的交通提供方便及市内交通费。
- ⑤ 提供日本专家及其家属备有适当家俱的居住设施。

2、中华人民共和国政府根据本国现行的法律及规章，采取必要的措施，负担如下各种费用：

- ① 上述第III项所列的器材在中华人民共和国的通关、运输、安装、操作及维修所必需的费用。
- ② 上述第III项所列的器材在中华人民共和国的海关税，国内税及其它财政缴付金。
- ③ 附表VII所列的该计划实施所需的全部运营费用。

## VI 项目管理

1、河南省科学技术委员会主任对该计划的实施负有全部责任。  
2、河南省农业科学院院长作为该计划的负责人，对该计划的管理及运营负责。

3、日本专家组就有关项目实施的技术及管理方面的问题对



该计划负责人提出意见和建议。

4、日本专家就有关项目实施必要的技术问题对中方对等专家给予指导和建议。

5、为了有效成功地实施该计划，应根据附表 IX 所列的职能及成员组成联合委员会。

6、该计划依据附表 X 所示的机构运营。

## VII 对日本专家的索赔要求

日本专家在中国由于执行任务，或与执行任务有关而发生对其提出索赔要求时，中华人民共和国政府对该索赔要求负责，但由于日本专家故意行为或由于重大过失而引起的追究责任，则不在此限。

## VIII 相互协商

两国政府对本附件产生的或与本附件有关的主要事项进行相互协商。

## IX 合作期限

该计划合作期限自 1993 年 4 月 1 日开始，为期 5 年。

附表 I	基本计划
附表 II	日本专家
附表 III	优惠待遇、免税及提供方便
附表 IV	提供器材
附表 V	对等专家及行政人员
附表 VI	土地、建筑物及附属设施
附表 VII	中方运营费
附表 VIII	专家 / 对等专家关系图
附表 IX	中日联合委员会
附表 X	该计划的运营机构

## 附表

### 附表 I 基本计划

#### 1、该计划的目的

该计划以有关稻麦栽培技术改进和优良品种选育的研究为中心进行，以利于提高河南省黄河沿岸地区的农业生产能力为目的。

#### 2、日方技术合作目的

在中国河南省农业科学院，就下列领域的试验研究进行合作，通过对中方对等专家的指导和建议，达到改良水稻品质、确立稻麦两熟栽培技术，提高生产力的目的。

#### 3、技术合作内容

##### ① 水稻育种和栽培

1. 水稻高产、优质、抗病虫害品种选育
2. 水稻高产、优质栽培技术

##### ② 土壤肥料

稻麦两熟田的施肥技术改良及增强土壤肥力

##### ③ 小麦栽培

稻茬麦高产栽培技术

##### ④ 作物保护

稻麦病虫害防治技术

### 附表 II 日本专家

#### 1、专家组长

#### 2、业务协调员

#### 3、下列领域的长期专家

- ① 育种、栽培
- ② 土壤、肥料

但是，专家组长可兼任上述领域的长期专家。

评  
④

#### 4、短期专家

为了顺利地实施该计划，必要时派遣附表 I 范围内的短期专家。

#### 附表 III 优惠待遇、免税及提供方便

1、 中国政府对从国外汇给日本专家的薪金及其他款项免征所得税及其它税金。

2、 中国政府对日本专家及家属带入的个人用品，以及业务有关器材免征海关税。

3、 中国政府对日本专家及家属提供医疗方便。

#### 附表 IV 提供器材

1、 育种、土壤、肥料技术合作所需器材。

2、 栽培及其试验、调查所需的器具。

3、 车辆

4、 该计划所需的其他器材

#### 附表 V 对等专家及行政人员

1、 专家组长

2、 下列领域的对等专家

① 水稻育种及栽培

② 土壤、肥料

③ 必要时，双方同意的其他领域

3、 保管该计划器材所需的工程技术人员。

4、 行政人员等。

配备下列专职人员

① 秘书性质的职员

② 财会人员

许  
⊕

③ 翻译人员

④ 司机及作业人员

⑤ 其他必需的职员

5、必要时，双方同意的其他职员。

附表 VI 土地、建筑物及附属设施

1、位于河南省郑州市的“农业科学院研究所”用地及建筑物。

2、试验场地。

3、安装和保管日本政府提供的器具所必需的房屋及场地。

4、提供专家组长办公室及必要设施。

5、提供日方专家和 C / P（对等专家）的办公室及必要设施。

6、双方认为必要的其他设施。

附表 VII 中方运营费

1、薪金

除日方专家以外的有关人员薪金。

2、建筑物及其设施的偿还折旧费。

3、使用及管理费

① 水、电、煤气、燃料。

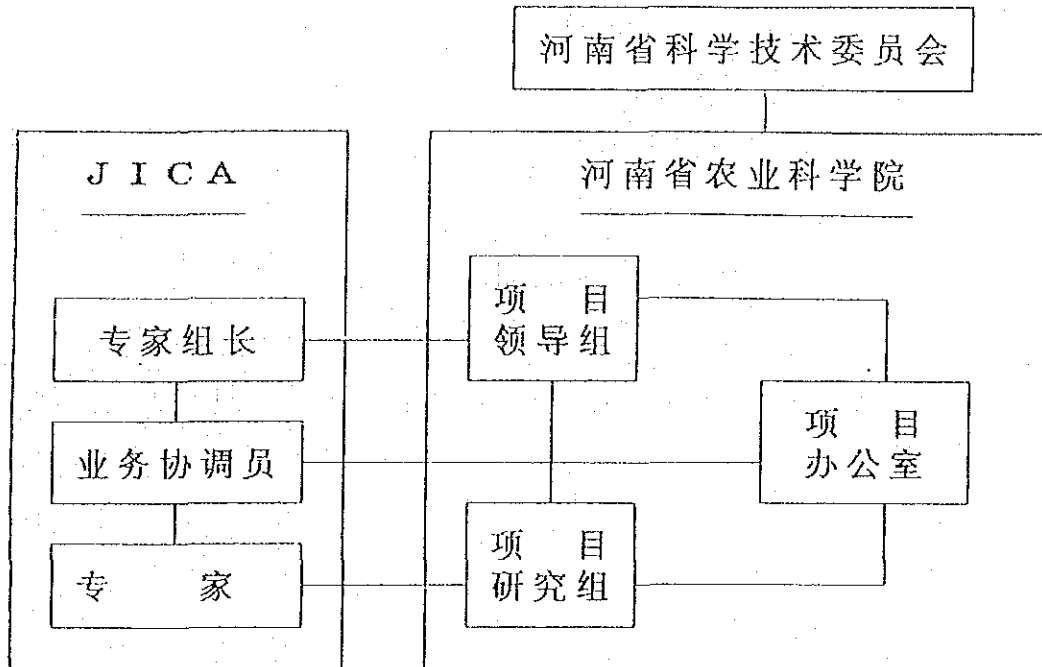
② 交通费、电话费、邮寄费。

③ 日常维修费。

④ 杂费。

評  
④

附表 VIII 专家 / 对等专家关系图



附表 IX 中日联合委员会

1、职能

联合委员会每年至少召开一次，必要时可另召开会议，其职能如下：

- ① 按照本纪要所确定的暂定实施计划，制定该计划的年度计划。
- ② 对技术合作计划的整个进度及上年度计划的完成情况进行讨论。
- ③ 对技术合作计划中产生的或与该计划有关的主要问题进行讨论和交换意见。

2、人员构成

- (1) 委员长：河南省科学技术委员会主任
- (2) 委员：

Handwritten signature and initials.

(中方委员)

国家科学技术委员会的代表  
农业部的代表  
河南省政府的有关人员  
河南省科学技术委员会的代表  
河南省农业科学院的代表  
与该计划有关的其他人员

注：委员长不能出席的情况下，可以委托其他人员代理委员长职务。

(日方委员)

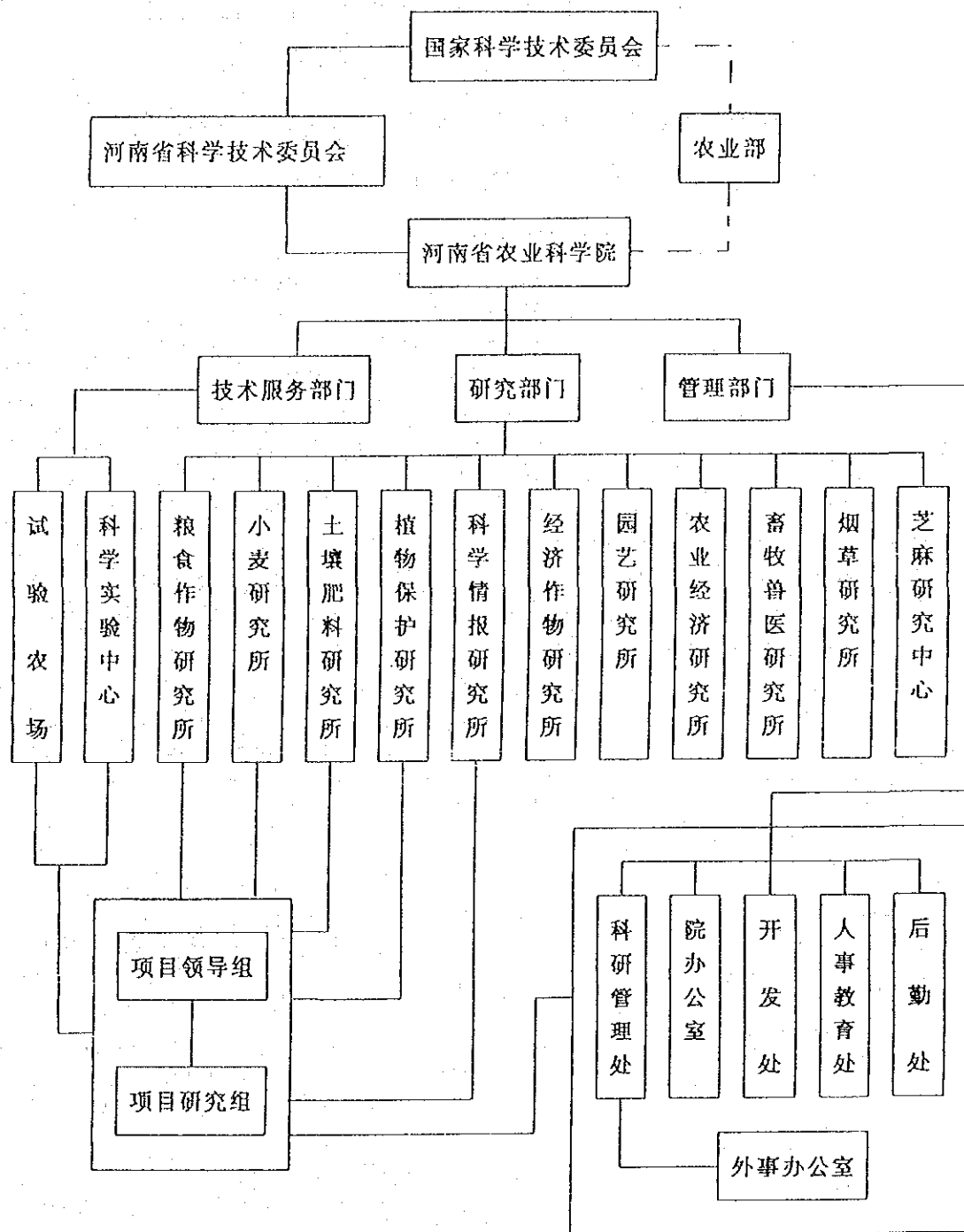
专家组长  
业务协调员  
其他派遣专家  
JICA驻中国事务所代表  
根据需要由JICA派遣的有关人员

注：日本驻中华人民共和国大使馆官员可作为观察员出席。





附表 X 该计划的运营机构



Handwritten signature and initials.

THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION TEAM  
AND THE CHINESE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE RICE AND WHEAT RESEARCH PROJECT  
IN THE YELLOW RIVER BASIN, HENAN PROVINCE

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as 'the Team') and the Chinese Authorities Concerned of the Government of the People's Republic of China (hereinafter referred to as 'the Chinese Team') signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as 'the R/D') on the Japanese technical cooperation for the Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin, Henan Province, after close consultation.

In order to clarify some specific matters concerning the provisions in the R/D, understandings reached between both sides are recorded in the following:

1. As for the term 'Contents of Technical Cooperation' as referred to in Section I-3. of the Annex of the R/D, both sides confirmed that the results of the discussions done between the Chinese side and the Japanese Survey Teams dispatched by JICA respectively in December, 1991 and in July, 1992, should be esteemed for the later consideration of its detail.
2. Regarding Section IV. of the Attached Document of the R/D, it was confirmed that 'Chinese personnel for technical training' being accepted by Japan must be guiding research staff in the Henan Academy of Agricultural Sciences.
3. It was confirmed that the term 'personal effects' as referred to in Section III-2. of the Annex of the R/D includes household effects which may be brought from abroad for personal use by the Japanese experts and their families.
4. Both sides agreed that the term 'machinery and equipment imported as necessary for the implementation of the Project' as referred to in Section III-2. of the Annex of the R/D includes one motor vehicle per family which would be used by the Japanese experts and their families.
5. As for the term 'transportation facilities' provided the Chinese side of Section V-1-(4) of the Attached Document of the R/D, the Chinese side stated that they would provide motor vehicles as

proper transportation facility to the Japanese experts from the beginning of the Project implementation.

6. Both sides confirmed that the term 'transportation fares within city' as referred to in Section V-1-(4) of the Attached Document of the R/D meant the travelling expenses within Zhengzhou City.
7. As for the term 'suitably furnished accommodations' as referred to in Section V-1-(5) of the Attached Document of the R/D, the Chinese side stated that it would provide suitable residences for Japanese experts, suitably furnished with cooking facilities, etc., especially for the long-term experts. The Chinese side stated their position on the residence charge as follows.
  - (1) The short-term experts will pay the residence charge themselves, but the Chinese side will pay any balance exceeding 160 yuen per day in the case that the Chinese implementation agency provides a guest house as residence.
  - (2) The long-term experts including their families will pay the residence charge themselves, and the Chinese side will pay any balance exceeding the residential allowance set by JICA in the case that the Japanese experts use the residence provided by the Chinese implementation agency.

The Japanese Team stated that it would inform the Chinese side of the maximum amount of residential allowance for long term experts dispatched.

The Japanese Team also stated, in principle, acceptance of accommodation should be left to the discretion of the Japanese experts. This was confirmed by the Chinese side.

8. Both sides agreed that the Japanese experts, dispatched under Section II of the Attached Document of the R/D, use the Japanese language in giving their technical guidance in China and the Chinese side should provide appropriate interpreters.

Done in duplicate in Zhengzhou in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Zhenzhou November 16, 1992

西藤久三

Mr. Kyuzo SAITO  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency, Japan

徐光先

Mr. Guangxian XU  
Leader,  
Implementation Team,  
The People's Republic of China

中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画のための  
技術協力に関する討議議事録覚書

日本側実施協議調査団と中国側実施協議代表団は、相互に合意し、中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画のための技術協力に関する討議議事録（以下「R/D」という）に署名した。

以下には、R/Dに規定されたいくつかの特定の事項を明確化するために双方により了解された内容を記録する事とする。

1. 双方は、R/D附表Ⅰの3に記載されている「技術協力の範囲」については、日本国から派遣された事前調査団及び長期調査員が中国側と協議した内容を尊重することを確認した。
  2. 双方は、R/D附属文書のⅣに記載されている日本側が受け入れるプロジェクトの「研修員」は、河南省農業科学院の指導的研究員である事を確認した。
  3. 双方は、R/D附表Ⅲの2に記載されている「個人的使用品」には日本人専門家及びその家族が個人的に使用するため海外より持ち込むことのある家財道具が含まれることに合意した。
  4. 双方は、R/D附表Ⅲの2に記載されている「業務に関連する機材」には、日本人専門家及びその家族により使用される1家族当たり1台の自動車が含まれることに同意した。
  5. R/D附属文書V-1-(4)の中国側が措置すべき「交通の便宜」に関連して、当該計画の開始当初から中国側が日本人専門家へ車両を提供する旨表明した。
  6. 双方は、R/D附属文書V-1-(4)の中国側が措置すべき「市内交通費」とは、プロジェクトの対象となる鄭州市内における交通費を指す事で合意した。
  7. R/Dの附属文書V-1-(5)に述べられている「適当な家具つき住居施設」について、中国側は日本人専門家に対し適切な宿舎を提供する用意がある事、なかでも長期専門家のためには炊事施設を具備した宿舎を提供する用意がある旨表明した。  
また、中国側は、宿泊費について下記（1）、（2）のとおり表明した。
- （1）短期専門家の宿泊費は、専門家の自己負担とする。ただし、中国側がゲストハウスを宿舎として提供する場合で、その宿泊費が一日当たり160元を超える場合には、その越える金額を中国側が負担する。

(2) 長期専門家（家族を含む）の宿泊費は、専門家が中国側の提供する宿舎を使用し、その宿泊費が国際協力事業団が専門家に支給する住居手当を超える事になる場合に当たっては、その超える金額を中国側が負担する。

他方、日本側は長期専門家を派遣する際、当該専門家の中国における住居手当の上限を中国側に提示する旨表明した。

また、双方は、原則として、宿舎の選択については専門家の意志を尊重する事に同意した。

8. 双方は、R/D附属文書IIに基づき派遣される日本人専門家が、中国において技術移転に当たり使用する言語は日本語とし、中国側が適切な通訳を配置する事を確認した。

鄭州でひとしく成文である日本語、中国語並びに英語による本書を各々2通作成した。解釈に相違がある場合は、英語の本文によるものとする。

鄭州市 1992年11月16日

西藤久三

西藤 久三  
実施協議調査団団長  
日本国国際協力事業団

許廣先

許 廣 先  
実施協議代表団団長  
中華人民共和國

## 中国河南省黄河沿岸稻麦研究计划项目 关于技术合作会谈纪要的 备忘录

中国实施协议代表团和日本实施协议调查团一致同意并签署了  
中国河南省黄河沿岸稻麦研究计划项目技术合作的会谈纪要（以下  
简称R/D）。

为了明确R/D规定的一些特定事项，现将双方理解的内容记  
录如下：

1、双方就R/D附表1-3所述的“技术合作内容”一项，  
应尊重日本国派遣的事前调查团及长期调查员与中方达成的协议之  
事进行了确认。

2、双方就R/D附件IV所列的派往日本国的进修人员，应作  
为河南省农业科学院的研究骨干之事进行了确认。

3、双方同意在R/D附表III-2中所列的“自用物品”，应  
包括日本专家及其家属因个人使用由海外携带入境的财产器具。

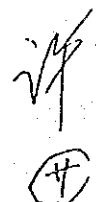
4、双方同意在R/D附表III-2所列的“与业务有关的器材”  
中，应包括由日本专家及其家属自用的每户一辆汽车。

5、关于R/D附件V-1-(4)中中方提供的交通方便是  
指自该计划实施之初就应向日本专家提供车辆。

6、双方同意关于R/D附件V-1-(4)中由中方提供的  
“市内交通费”是指与该项目有关的郑州市内交通费。

7、就R/D附件V-1-(5)所述的有关“备有适当家俱  
的居住设施”一项，中方表示向日本专家提供适当的住房，其中为  
长期专家提供备有适当炊具的住房。此外，关于住宿费用中方表示  
按下列(1)、(2)两条实行。

(1)、短期专家的住宿费用由专家自己负担。但由中方提供



的外专宿舍，若每日住宿费超过160元，其超额部分应由中方负担。

(2)、长期专家(包括家属)使用中方提供的外专宿舍，若住宿费超过国际协力事业团提供给专家的住宿津贴时，其超额部分由中方负担。

另外，日方表示在其派遣长期专家之际，应向中方提供该专家在中国住宿津贴的上限。

此外，双方原则上同意就住宿地点选择问题应尊重专家的意见。

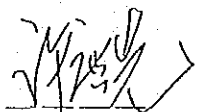
8、双方确认按R/D附件III所派遣的日本专家，在中国进行技术指导时所使用的语言为日语。为此，中方应配备合适的翻译。

本件在郑州市以中文、日文、英文书就，各一式两份。三种文本具有同等效力。如解释出现分歧，则以英文本为准。

1992年11月16日郑州市

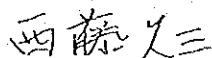
中华人民共和国  
实施协议代表团  
团长

许广先



日本国际协力事业团  
实施协议调查团  
团长

西藤久三



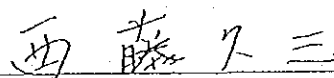
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE RICE AND WHEAT RESEARCH PROJECT  
IN THE YELLOW RIVER BASIN, HENAN PROVINCE,  
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

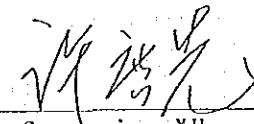
The Japanese Implementation Survey Team and the authorities of the People's Republic of China concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation for the Rice and Wheat Research Project, Henan Province (hereinafter referred to as 'the Project') in the People's Republic of China as annexed hereto.

This has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Chinese authorities concerned with the Project for the implementation of the Project by both sides, and that the contents of the schedule are subject to changes within the framework of the Record of Discussions when the necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Done in duplicate in Zhengzhou on November 16, 1992 in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Zhengzhou November, 16, 1992

  
Mr. Kyuzo SAITO  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency, Japan

  
Mr. Guangxian XU  
Leader,  
Implementation Team,  
The People's Republic of China



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ANNEX I . ACTIVITIES OF THE PROJECT

FIELD/ITEM	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1. Rice Breeding/Cultivation						
(1) Breeding of high yielding rice cultibars with high grain quality and resistibility to disease and insects						
(2) Paddy cultivation technologies for high yield and good quality						
2. Soil/Fertilizer						
(1) Paddy soil technology on fertility in two crops growing area						
3. Wheat Cultivation						
(1) Wheat cultivation technique succeeding rice planting						
4. Crop Protection						
(1) Prevention and extermination technique of disease and insects						

*Handwritten signature or initials*

(H)

ANNEX II . TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

ITEM	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1. JAPANESE SIDE						
(1) Long-term Expert						
a. Team Leader						
b. Coordinator						
c. Rice Breeding/Cultivation						
d. Soil/Fertilizer						
(2) Short-term Expert		----- (WHEN THE NEED ARISES) -----				
(3) Survey Team		(WHEN THE NEED ARISES)				
(4) Training of Chinese Personnel in Japan						
(5) Provision of Machinery and Equipment						
2. CHINESE SIDE						
(1) Assignment of Counterparts and Administrative Personnel						
a. Head of the Project						
b. Counterparts						
c. Administrative Personnel Administrator, Accountant, Driver, Translator						
d. Other necessary supporting staff						
(2) Provision of Land, Buildings and Other Necessary Facilities						
(3) Allocation of Running Cost for the Project						

*Handwritten signature or initials*

④

中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画のための  
日本の技術協力に関する暫定実施計画

日本側実施協議調査団と中国側実施協議代表団は、中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画（以下「当該計画」という）の暫定実施計画を共同で策定した。

本計画は、当該計画の実施に必要な予算が確保される事を前提として、日本側実施協議調査団と中国側実施協議代表団が署名した当該計画のための日本の技術協力に関する討議議事録の附表に基づき策定された。また、当該計画の実施段階に於いて必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるものとする。

1992年11月16日に鄭州でひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書を各々2通作成した。解釈に相違がある場合は、英語の本文によるものとする。

1992年11月16日 鄭州市

西藤久三

西藤 久三  
実施協議調査団団長  
日本国国際協力事業団

許廣先

許 廣 先  
実施協議代表団団長  
中華人民共和國

暫定実施計画

1. プロジェクト活動計画

項 目	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1. 稲の育種・栽培						
(1) 水稲多収・良質・耐病虫性品種の育種						
(2) 水稲の多収・良質栽培法						
2. 土壌肥料						
稲麦二毛作田における施肥改善と地力増強						
3. 麦の栽培						
稲あと小麦の多収穫栽培法						
4. 作物保護						
水稲・小麦の病害虫防除技術						

許

④

11. 技術協力計画

項 目	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1. 日本側						
(1) 長期専門家						
1) チームリーダー						
2) 稲の育種・栽培						
3) 土壌肥料						
4) 業務調整						
(2) 短期専門家						
(3) 調査団						
(4) 研修員受入						
(5) 機材供与						
2. 中国側						
(1) 中国側カウンターパート						
1) 当該計画の長						
2) 専門家のカウンターパート						
3) 事務職員（管理、経理、通訳等）						
4) その他必要な職員						
(2) 土地、建物及び附帯施設						
(3) 当該計画の運営費						

④

## 中国河南省黄河沿岸稻麦研究 计划的技术合作的暂定 实施计划

中国实施协议代表团和日本实施协议调查团共同制定了中国河南省黄河沿岸稻麦研究计划（以下简称“该计划”）的暂定实施计划。

本暂定实施计划是在确保该计划实施所需预算的前提下，依据中国实施协议代表团与日本国实施协议调查团签署的该计划中有关日本技术合作会谈纪要的附件而制定的。本计划在执行过程中，如有必要，可在会谈纪要的范围内变更。

1992年11月16日于郑州市以中文、日文、英文书就，各一式二份。三种文本具有同等效力。如解释出现分歧，则以英文本为准。

1992年11月16日郑州市

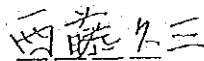
中华人民共和国  
实施协议代表团  
团长

许广先



日本国国际协力事业团  
实施协议调查团  
团长

西藤久三



## 暂 定 实 施 计 划

### 1. 项目活动计划

项 目	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1. 水稻育种及栽培						
(1) 水稻高产、优质、抗病虫害品种选育						
(2) 水稻高产、优质栽培技术						
2. 土壤、肥料						
稻麦两熟田的施肥技术改良及增强土壤肥力						
3. 小麦栽培						
稻茬麦高产栽培技术						
4. 作物保护						
稻麦病虫害防治技术						

评

④

2. 技术合作计划

项 目	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1. 日方						
(1) 长期专家						
1) 专家组长						
2) 水稻育种和栽培专家						
3) 土壤、肥料专家						
4) 业务协调员						
(2) 短期专家	----- (必要时派遣) -----					
(3) 调查团	(必要时派遣)					
(4) 接受进修人员						
(5) 提供器材						
2. 中方						
(1) 日本专家的对等人员						
1) 该计划负责人						
2) 对等专家						
3) 行政人员 (管理、财会、翻译)						
4) 其它必要职员						
(2) 土地、建筑物及附属设施						
(3) 该计划的运营费						

许  
④



付属資料 4

中国側C/Pリスト(暫定)

中国側は、本件プロジェクトに係わるC/Pリストを、プロジェクト開始時までには確定リストを提示するとして、以下の通り暫定案として提出した。

指導グループ:

董慶周	主任(農業科学院院長)
關希昌	副主任( " 副院長)
王紹中	( " 小麦研究所副所長)
段伝徳	( " 外事弁公室主任)
王船起	( " 弁公室主任)
薛本焯	( " 糧食作物研究所所長)
李从軍	( " 小麦研究所所長)
張子吾	( " 土壤肥料研究所所長)
張忠山	( " 植物保護研究所所長)

事務室職員:

段伝徳	主任(農業科学院外事弁公室主任)
張克武	( " 外事弁公室職員)
郭慶家	( " 秘書)
劉文喜	( " 招待所職員)
崔紅霞	( " 招待所職員)

研究グループ:

王紹中	主任(農業科学院小麦研究所副所長)
陳振邦	水稻育種・栽培(糧食作物研究所)
房志勇	水稻育種・栽培(糧食作物研究所)
段海慶	水稻育種・栽培(糧食作物研究所)
唐保軍	水稻育種・栽培(糧食作物研究所)
沈阿林	土壤肥料(土壤肥料研究所)
張付申	土壤肥料(土壤肥料研究所)
金先春	小麦栽培(小麦研究所)
張桂芬	植物保護(植物保護研究所)
魯伝濤	植物保護(植物保護研究所)

中華人民共和国

河南省農業科学院

董 慶 周 院長 殿

1. 私は、去る11月9日、中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画実施協議調査団団長として訪中し、本日当該計画のための日本の技術協力に関する日本側実施協議調査団と中国側実施協議代表団との討議議事録を策定したことを大変光榮に思っております。また、その責任の重大さを痛感しているところであります。

当該計画は1993年4月に開始されることとなりましたが、その円滑な実施のためには、日中双方の協力が不可欠であります。

2. 私は、当該計画の円滑な実施に資する観点から、次の事項について中国側の特段の努力を要望いたします。

- (1) 中国側カウンターパート及び事務職員並びに当該計画運営費については、討議議事録に従い十分確保されること。

- (2) 日本人チームリーダーのための事務室について、円滑な執務に助するため、設備及び机等の事務機器を派遣されたチームリーダーの要望を尊重して設置すること。また、日本人専門家事務室の事務機器についても同様の措置をとること。

- (3) 日本人専門家及び家族に提供される宿舎について、その利用形態、設備（調理器具、冷暖房設備、通信放送設備等）については派遣された専門家の要望を可能な限り尊重の上設置すること。

3. 最後に、今回の実施協議調査団に対する暖かいおもてなし、ご協力、ご支援に感謝し、多大の便宜を頂きました中国側の皆様方に心よりお礼申し上げます。

1992年11月16日

中国河南省黄河沿岸稲麦研究計画

実施協議調査団 団長

西 藤 久 三



JICA

